

事業番号	07 06 07	事業改善シート(28年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検	
事業名	多様な働き方普及促進事業費				担当課	部局	産業労働部		
						課・局・室	労働雇用課		
総合5か年計画	プロジェクト	5-1-1雇用・社会参加促進 7-2-1活動人口増加			E-mail	rodokovo@pref.nagano.lg.jp			
	施策の総合的展開	1-6職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2雇用の促進 3働きやすい労働環境づくりの推進				実施期間	H19 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	2-4 若者のライフデザインの希望実現							
	施策展開	1-(1)結婚・出産・子育てへの支援 ア(イ)若い世代の経済的安定への支援 1-(2)信州ならではの魅力ある子育て環境づくり (ア)子育てと仕事の両立支援 3-(2)経済の自立的発展を支える担い手の確保 ワークライフバランスの実現							

1 事業の概要

目指す姿	人口減少・高齢化社会が進行し労働力人口が減少する社会において、潜在的労働力と言われる女性、高齢者、障がい者などの労働参加を促進するとともに、企業や県民に対して多様な働き方の普及を図ることにより、働く意欲のあるすべての人が自らの働き方を選択し、能力を発揮することができる社会づくりを推進する。		
現状(予算編成時)	<p>○第1子出産を契機に就業中の女性の約6割が離職する。</p> <p>○出産を機に離職した女性の多くが、両立支援制度の整備や職場の理解があれば辞めなかった。(仕事を継続するために必要なこと:保育園等に子供を預けられれば55.9%、両立支援制度43.5%、職場の理解42.4%)</p> <p>○長野県は全国と比較すると多様な働き方制度の導入が遅れている。(短時間正社員制度:長野県11.3%、全国20.1% 在宅勤務制度:長野県0.6%、全国15.5%)</p>		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 長野労働局、経済団体、労働団体及び県で構成する「長野県働き方改革・女性活躍推進会議」を設置・運営	
	県民との協働による実施:	実施中	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)				
	<p>職場いきいきアドバンスカンパニー認証(アドバンス認証)企業数:100社 社員の子育て応援宣言登録事業所数:1200事業所 (設定理由:企業訪問を実施し、多様な働き方制度を導入した企業へのフォローアップとWLBの考え方を普及するため)</p>				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初) (決算)	
	多様な働き方制度の導入・実践(企業に対する働きかけ)	委託	①アドバイザー(6名)による多様な働き方制度導入・実践の働きかけ②制度導入の専門的アドバイスの実施③アドバンス認証セミナーの開催(委託先:イーキュア(株))(H27年度2月補正で予算化し、H28年度へ繰越)	(20,001) 20,001	
	多様な働き方制度の導入・実践(企業に対する働きかけの強化)	委託	①アドバイザーを4名増員(6名→10名)し、多様な働き方制度導入・実践の働きかけを強化②制度導入の専門的アドバイスの充実③テレワーク推進セミナーの開催(委託先:イーキュア(株))(H28年度6月補正で予算化)	— 7,402	
	アドバンス認証の普及啓発(幅広い情報発信)	委託	①啓発資料の作成配布②専用サイトでの情報発信③TVCM等広告媒体による周知(委託先:イーキュア(株))(H27年度2月補正で予算化し、H28年度へ繰越)	(5,973) 5,973	
	働き方改革推進会議の開催	直接	労働局、県、労使団体等で構成する会議において現状や課題の整理、共通目標や推進方法を検討(H27年度2月補正で予算化し、H28年度へ繰越)	(383) 137	
働き方改革の推進の気運醸成	委託	①働き方改革シンポジウムの開催(参加者約230人)②テレビCMによる啓発(H28年度6月補正で予算化)(委託先:(株)アドソニック)	— 3,491		
「一人多役」型の働き方の推進	委託	「一人多役」型の働き方・暮らし方の実態把握、実践者の事例集を作成(H28年度6月補正で予算化)(委託先:(株)ながのアド・ビューロ)	— 2,348		
その他の啓発	直接	ワークライフバランスの推進に係る周知・啓発(H27年度2月補正で予算化し、H28年度へ繰越)	(35) 0		
合計			26,392	39,352	40,532

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況											
	予算額	前年度繰越		26,392		項目	H26末	H27末	H28			H29目標				
		当初予算	31,766	0	40,532				目標	成果	達成状況					
		補正予算	26,392	13,736					アドバンス認証企業数(社)	—	9		100	53	未達成	150
		合計(A)	58,158	40,128	40,532											
	Aの財源	一般財源	35	6,869	20,267											
		県債														
		国庫支出金	26,392	33,259	20,265											
		その他	31,731	0	0											
	決算額(B)	31,766	39,352													
概算人件費	職員数(人)	1.45	2.25	2.50												
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	12,000	17,807	19,785												
		43,766	57,159	60,317												

目標に対する成果の状況	<p>アドバンス認証の取得は多様な働き方制度の導入だけではなく、制度を活用し正社員として採用又は雇用継続した実績を必要とするため、直ちに認証に至らない企業もあり未達成となったが、企業訪問を行うアドバイザーを10月から4名増員したことにより、27年度を上回る実績を上げることができた。また、28年度中に働きかけを行ったことにより、29年度にアドバンス認証の取得可能性が高い企業が41社あり、認証取得に向けた支援を継続している。</p> <p>社員の子育て応援宣言についても目標達成には至らなかったが、アドバンス認証取得や多様な働き方制度導入を目指す事業所等が働きやすい職場環境づくりを進める最初のきっかけづくりとして子育て応援宣言をするという取組が着実に広がっている状況である。</p>
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業の拡大を図ることで、従業員が仕事と子育てや介護等の家庭生活を両立しながら生き生きと働き続けることのできる職場環境づくりを推進するとともに、認証企業のイメージアップにより県内就職を促す。